

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



平成17年11月16日

会社名 **株式会社スパンクリートコーポレーション** 上場取引所 JQ  
 コード番号 5277 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.spancretecorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 原田 穰  
 問い合わせ先 責任者役職名 企画室長  
 氏名 村山 典子 TEL (03) 5689-6311

決算取締役会開催日 平成17年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|          | 売上高   |        | 営業利益 |     | 経常利益 |         |
|----------|-------|--------|------|-----|------|---------|
|          | 百万円   | %      | 百万円  | %   | 百万円  | %       |
| 17年9月中間期 | 2,252 | (15.1) | 6    | (-) | 79   | (672.2) |
| 16年9月中間期 | 1,956 | (-)    | △60  | (-) | 10   | (-)     |
| 17年3月期   | 4,501 |        | △16  |     | 153  |         |

|          | 中間(当期)純利益 |     | 1株当たり中間(当期)純利益 |    | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |    |
|----------|-----------|-----|----------------|----|-----------------------|----|
|          | 百万円       | %   | 円              | 銭  | 円                     | 銭  |
| 17年9月中間期 | 73        | (-) | 18             | 88 | 18                    | 58 |
| 16年9月中間期 | △3        | (-) | △0             | 88 | -                     |    |
| 17年3月期   | 69        |     | 18             | 02 | 17                    | 88 |

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 3,898,535株 16年9月中間期 3,870,625株 17年3月期 3,830,323株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|          | 総資産    | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |    |
|----------|--------|-------|--------|-----------|----|
|          | 百万円    | 百万円   | %      | 円         | 銭  |
| 17年9月中間期 | 10,573 | 8,084 | 76.5   | 2,068     | 59 |
| 16年9月中間期 | 10,646 | 7,890 | 74.1   | 2,088     | 92 |
| 17年3月期   | 10,588 | 8,014 | 75.7   | 2,070     | 99 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 3,908,020株 16年9月中間期 3,777,460株 17年3月期 3,869,780株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|          | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|          | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年9月中間期 | 6                    | 188                  | △54                  | 1,728             |
| 16年9月中間期 | 211                  | 163                  | △229                 | 2,017             |
| 17年3月期   | △32                  | △28                  | △222                 | 1,587             |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成18年3月31日）

|    | 売上高   | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|-------|------|-------|
|    | 百万円   | 百万円  | 百万円   |
| 通期 | 6,000 | 330  | 230   |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円85銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

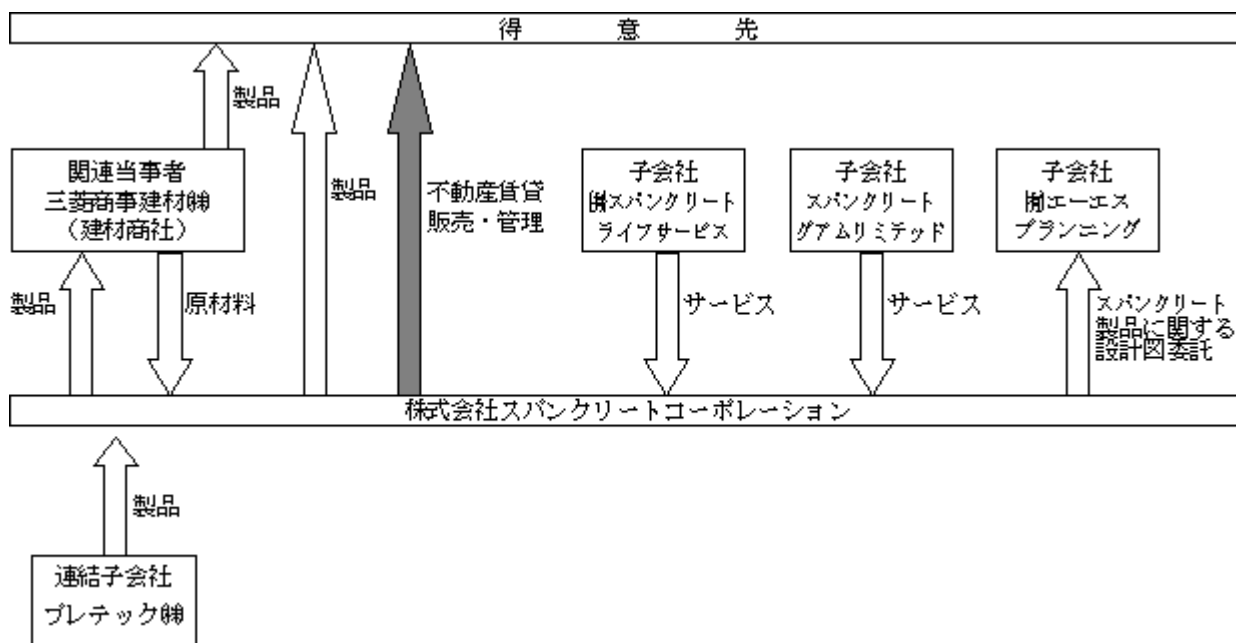
# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されており、「スパンクリート」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業……………主要な製品は建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております。  
「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。  
プレテック㈱は、同様の製品の製造を行っております。  
(有)エーエスプランニングは、当社の製品に関する設計図を作成しております。
- (2) 不動産事業……………当社は賃貸用不動産を購入し、資産活用事業を行っております。  
(有)スパンクリートライフサービスとスパンクリートグアムリミテッドは、厚生施設不動産の管理事業を担う子会社であります。スパンクリートグアムリミテッドについては現在清算手続を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、創業以来スパンクリート（穴あきPC板）と呼ぶコンクリート部材を建設業界に供給しております。当社の主力製品であるスパンクリートは、工場による量産が可能であり、耐久性の面で優れ、断熱性能、遮音性能、耐火性能面でも優れた特性を有しており、その利用により工期の短縮、工事の省力化を図ることができ、ひいては建築コストの引下げに貢献することができます。建設業界にとって建築施工の合理化を推進していくことは永遠の命題であり、当社のスパンクリートはその一助になり得るものと確信しております。

当社は、このスパンクリートを安定的に供給できる生産、販売、施工体制を強化し、建築の合理化を必要とする顧客のニーズに応えていくことで、顧客企業の発展と株主の利益拡大に寄与するとともに、当社の永続的な繁栄を図って参りたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えするべく安定的・継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発等の資金需要に備える所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上を図ることが資本政策上の重要課題であり、投資単位の引下げが株式市場活性化に資する有効な施策の一つであると認識しております。

この観点から、本年7月14日開催の取締役会において、本年11月1日をもって当社株式の1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決定いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主価値を客観的に示す株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け3%程度を目指すとともに、足許の数値目標としては、生産性の向上や合理化の推進により収益力を高め、売上高営業利益率7%達成を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社に関連の深い建設業界は、民間需要は回復基調にあるものの公共事業は引き続き弱含みであり、浮揚力にまだ力強さがなく、加えてPC鋼線やセメント等の原材料費、原油高による運送費の値上げ等のコストの高騰もあって、当社を取り巻く厳しい事業環境は継続していくものと考えております。斯かる状況下で、生き残りを図るための戦略として次の方針を掲げております。また、当社はトヨタの生産方式を源流とするNPS（ニュー・プロダクション・システム）を取り入れており、生産性向上とコスト削減活動に注力しております。

#### <経営戦略>

- ①主力製品であるスパンクリート事業の徹底した効率化を図り、他のコンクリート製品・工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築させ徹底した製品の品質改善に努める。
- ②スパンクリートの販路を再構築し、建築需要の増加している分野に営業のエネルギーシフトを行う。
- ③スパンクリートと密接に関連した、より付加価値の高い新製品の開発、販売を行う。
- ④収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

### (6) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な戦略を推進していくための具体的な課題として、次の4点を考えております。第1は、スパンクリートの生産コスト引下げのため、原材料費の可能な限りの抑制、加工部門の効率の向上、全社的な固定費削減のための合理化策追求であり、第2は、営業面で最近堅調な建設水準を維持している高層マンション、再開発高層ビル関連の受注確保、投資が回復基調にある流通倉庫等への壁板の拡販、環境施設等公共センター並びに新幹線防音壁等鉄道関連への注力であり、また第3は、スパンクリートに付加価値を加え、組立床スラブ、強化スラブ、外断熱パネル、吸音パネル等の新製品を開発事業化し販売のウェイトを上げていくことが今後の収益力の増強に結びつくことでもあります。さらに第4として、コンクリート部材の事業環境がどうしても現状の建設業界の影響を受け、受注、収益面でプレが大きく経営の舵取りが難しい面があることから、貸ビル事業等の不動産事業を慎重且つ強力に推進していくことにより安定収益を確保し、経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

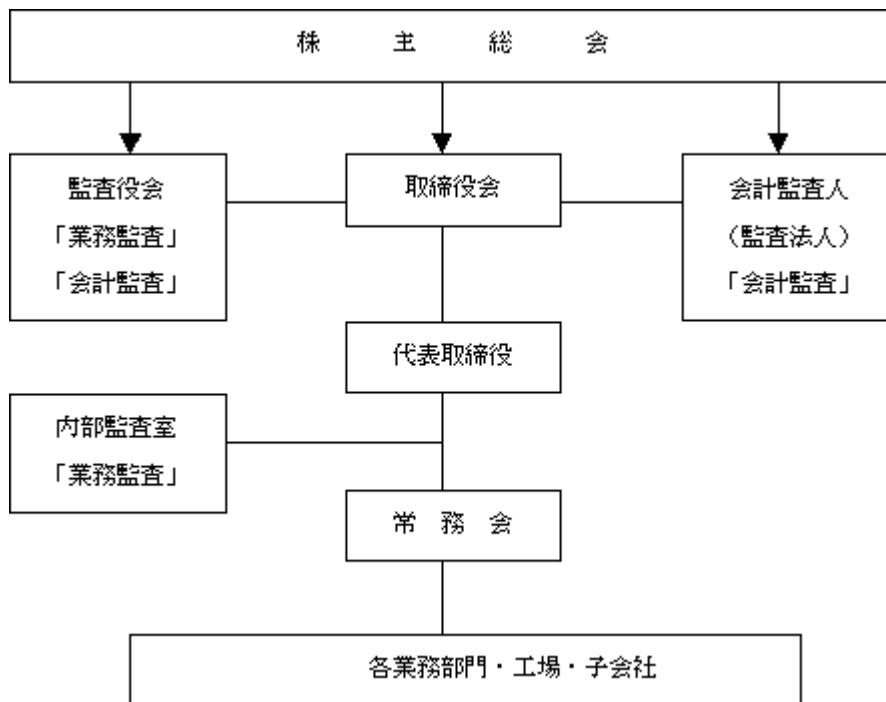
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上及びタイムリー且つ正確な情報開示に努めることによって、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題の一つであると位置付けており、少数精鋭による効率的且つ健全な企業経営を行って参りたいと考えております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



(i) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 会社の機関の内容

- ・当社は監査役会制度を採用しております。
- ・取締役会は、迅速、正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を目指し、7名の少数取締役で構成しており、うち1名は社外取締役であります。取締役の任期は1年であり、より機動的な取締役会メンバー編成と株主からの信任の機会の増加を図っております。月1回定時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他の経営に関する必要事項を決定しており、また重要案件が生じた場合は都度、追加の取締役会を開催しております。
- ・業務執行については、取締役と幹部社員から構成される拡大常務会、会社活性化会議、生産販売会議を設置し適宜適切な経営対応を図っております。

(b) 内部監査、監査役監査及び内部統制システム整備の状況

- ・内部監査については、代表取締役直属の内部監査室が厳正中立の立場から定時乃至随時に各業務部門の業務監査を実施し、法令及び社内規定遵守の観点に基き適切な指導を行うと同時に、代表取締役に対し経営効率の推進及び財産保全並びにコンプライアンス遵守に関する提言を行っております。
- ・監査役会は現在3名（うち常勤監査役1名）で構成されており、全員が社外監査役であり、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は随時業務監査を実施し、また会計監査人からの監査方法及び結果についての報告等を基に会計監査を行っております。なお、監査役は取締役会に加え、上記各種重要な会議にも出席し、コンプライアンス遵守の観点から活発な意見陳述を行っております。
- ・内部統制のシステムについては、社内規則・決裁基準等の社内規定を常備し、取締役に加え企画室及び総務部が各部門の業務執行をチェックすると同時に、内部監査室、監査役及び会計監査人が夫々の立場で監査を実施することで、法令遵守、内部統制の有効性の向上を図っております。

(c) 会計監査の状況

- ・ 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、渡辺憲雄及び若林正和であり、新日本監査法人に所属しております。

(d) 情報開示体制

- ・ 当社の情報の管理並びに適時開示に関する社内体制については、当社の役職員は証券取引法その他関連法規並びに社内規定の「内部情報管理規定」を遵守し情報管理に努めており、情報開示についても情報管理責任者である総務管掌役員の下で、適宜・適切に実行しております。

(ii) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役内田憲一氏は、当社筆頭株主の三菱商事株式会社より派遣されており、同社の100%子会社の三菱商事建材株式会社は当社の総代理店であり取引関係を有しますが、内田氏個人との利害関係はありません。
- ・ 社外監査役高木幹夫氏（常勤監査役）は、当社株主であり資材仕入の取引関係を有する鈴木金属工業株式会社の監査役を兼任しておりますが、当社と高木氏個人との利害関係はありません。
- ・ 社外監査役阿部裕三氏は、東京綜合法律事務所所属の当社の顧問弁護士であり、同じく社外監査役清水雄輔氏は、株式会社キッツの取締役会長であります。当社と両氏個人との利害関係はありません。

(iii) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 当中間連結会計期間の取締役会は9回開催いたしました。
- ・ 同期間の拡大常務会、会社活性化会議、生産販売会議は、各6回開催しております。
- ・ 当社はコーポレートガバナンスの充実を図り、且つ経営の透明性を高める観点から株主ならびに投資家に対するIR活動の一環として、財務内容の開示を中心としたIR誌の発行を平成4年3月期以降毎年継続しておりますが、本年も6月に「Investors Guide IR 2005」を発行、また同月には会社説明会を実施しており、随時適切な対外開示に努めております。

(8) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、政府と日銀が相次いで「踊り場からの脱却」を宣言、設備投資が増加し個人消費の回復とともに雇用情勢が上向く等、景気は回復基調に転じてはいるものの、一方で原油価格の高騰や不安定な為替変動の懸念材料も包含しており、未だ安定成長を探る局面にあります。中でも当社に関連の深い建設業界においては、民間建築需要は動意が見られ堅調に推移しておりますが、公共投資は引き続き減少しており、不透明感は拭えない状況にあります。

このような状況下で当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高が22億5千2百万円（前年同期比15.1%増）と増収になりました。収益については、本業のスパンクリート事業が、前期からの課題であります原材料費アップの販売価格への転嫁が浸透せず苦戦を強いられたこともあり、営業利益は6百万円（前年同期営業損失6千万円）と低水準になりましたものの、経常利益は余資の運用益等も寄与し7千9百万円（前年同期比672.2%増）、中間純利益は、役員退職慰労金の廃止に伴う引当金の一部取崩し益の計上もあり7千3百万円（前年同期中間純損失3百万円）と増益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①スパンクリート事業

当事業は、工場の生産コスト低減には一定の成果は挙げたものの、前述のとおり原材料費の価格上昇分の販売価格への転嫁が進まず、結果として低粗利物件を多く手掛けることになったため、売上高2億2千7百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失5千6百万円（前年同期営業損失1億2千4百万円）となりました。

##### ②不動産事業

当事業は、賃貸ビルの稼働状況は引き続き高水準を維持しているものの若干稼働率が減少したため、売上高1億2千5百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益6千9百万円（同1.6%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況として、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は17億2千8百万円となり、前連結会計年度末より、1億4千万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は6百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が1千6百万円増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は1億8千8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入3億3千2百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5千4百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2千8百万円、配当金の支払3千8百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                     | 第40期<br>平成14年3月 | 第41期<br>平成15年3月 | 第42期<br>平成16年3月 | 第43期<br>平成17年3月 | 第44期中間<br>平成17年9月 |
|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| 自己資本比率(%)           | 68.5            | 70.4            | 71.5            | 75.7            | 76.5              |
| 時価ベースの自己資本比率(%)     | 11.3            | 16.3            | 22.6            | 22.1            | 32.3              |
| 債務償還年数(年)           | 2.6             | 5.4             | 7.6             | —               | 226.6             |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 42.5            | 16.3            | 15.2            | —               | 1.2               |

※ 自己資本率比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、42期・43期・44中間期につきまして中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、40期・41期につきましては個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 通期の見通し

今年度の景気動向としては、原油価格の動向とその内外経済への影響については、引き続き留意する必要がありますが、そうした中でも、生産活動の活発化や企業収益の向上による好影響が次第に明確化していくものと期待されます。

当社の通期の見通しにつきましては、スパンクリート事業は、引き続き原材料費等の値上げ圧力はあるものの、製品価格改定のある程度の浸透と生産性の向上等により採算性の改善が漸進するものと考えております。また、不動産事業は、安定的な賃貸ビル収入に加え、建設中の八丁堀の分譲マンションが竣工し収益への貢献が見込まれております。以上の結果、通期では連結売上高60億円、連結経常利益3億3千万円、連結当期純利益2億3千万円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### ①業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、足許販売先構成の約6割を占めるマンション建設の水準が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。当面首都圏の高層マンションの供給は旺盛であることから、工期の短縮に資する当社の製品需要は堅調であり、暫くこの状態が持続するものと見込んでおりますが、長期の予測については見方が分かれております。

また、最近のマンションプロジェクトの規模は大きく、受注も大ロット化しているため、出荷の時期が大きくブレたり重なったりするケースが多く、期毎あるいは上半期・下半期毎の業績に重要な影響を与える可能性があります。

#### ②価格競争及び競合

当社は、国内で工法の同じ同業者に加え、製法の異なる製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

#### ③新製品の開発販売

当社の新製品であるスパンクリートの組立床工法（Jスラブ）・強化スラブ（Mスラブ）・外断熱パネル等の製品が順調に市場に受け入れられるか否かはまだ未知数であり、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ④不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル3棟を所有し、賃貸ビル事業を営んでおりますが、不動産市況により賃料水準や稼働率が影響を受け、業績が左右されることがあります。

また、3棟とも建物の状態は良好ではあるものの、築14年から19年を経過しており、大きな修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては当社の業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

#### ⑤大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社との間には、重要な資本関係、商取引及び人的関係があります。従って、同社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

| 区分                | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
|                   |          | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)            |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| I 流動資産            |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 1. 現金及び預金         |          | 1,403,684                  |            | 1,274,048                  |            | 952,830                               |            |
| 2. 受取手形及び売掛<br>金  |          | 909,016                    |            | 1,435,073                  |            | 1,457,904                             |            |
| 3. 完成工事未収入金       |          | 53,352                     |            | 77,945                     |            | 62,734                                |            |
| 4. 有価証券           |          | 734,002                    |            | 454,645                    |            | 735,598                               |            |
| 5. たな卸資産          |          | 1,151,029                  |            | 1,013,249                  |            | 916,897                               |            |
| 6. 繰延税金資産         |          | 24,002                     |            | 42,031                     |            | 18,663                                |            |
| 7. その他            |          | 67,230                     |            | 91,317                     |            | 49,198                                |            |
| 流動資産合計            |          | 4,342,319                  | 40.8       | 4,388,311                  | 41.5       | 4,193,826                             | 39.6       |
| II 固定資産           |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| 1. 有形固定資産         | ※1       |                            |            |                            |            |                                       |            |
| (1) 建物及び構築物       | ※2       | 1,282,565                  |            | 1,238,695                  |            | 1,272,234                             |            |
| (2) 機械装置及び運<br>搬具 | ※2       | 386,596                    |            | 450,372                    |            | 464,655                               |            |
| (3) 土地            | ※2       | 3,114,230                  |            | 3,162,920                  |            | 3,162,920                             |            |
| (4) その他           |          | 43,071                     |            | 33,206                     |            | 29,093                                |            |
| 有形固定資産合計          |          | 4,826,463                  | 45.3       | 4,885,194                  | 46.2       | 4,928,904                             | 46.6       |
| 2. 無形固定資産         |          | 76,902                     | 0.7        | 58,213                     | 0.6        | 67,533                                | 0.6        |
| 3. 投資その他の資産       |          |                            |            |                            |            |                                       |            |
| (1) 投資有価証券        |          | 825,196                    |            | 938,999                    |            | 1,023,002                             |            |
| (2) 繰延税金資産        |          | 115,032                    |            | —                          |            | 69,081                                |            |
| (3) その他           |          | 543,762                    |            | 314,920                    |            | 315,253                               |            |
| 貸倒引当金             |          | △83,400                    |            | △12,600                    |            | △9,400                                |            |
| 投資その他の資産<br>合計    |          | 1,400,591                  | 13.2       | 1,241,320                  | 11.7       | 1,397,937                             | 13.2       |
| 固定資産合計            |          | 6,303,958                  | 59.2       | 6,184,728                  | 58.5       | 6,394,374                             | 60.4       |
| 資産合計              |          | 10,646,277                 | 100.0      | 10,573,039                 | 100.0      | 10,588,200                            | 100.0      |



| 区分                  | 注記<br>番号  | 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日) |            | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成17年3月31日) |            |  |
|---------------------|-----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
|                     |           | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                    | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                               | 構成比<br>(%) |  |
| (負債の部)              |           |                            |            |                            |            |                                       |            |  |
| I 流動負債              | ※2        |                            |            |                            |            |                                       |            |  |
| 1. 買掛金              |           | 70,750                     |            | 102,844                    |            | 128,949                               |            |  |
| 2. 工事未払金            |           | 105,932                    |            | 100,696                    |            | 97,929                                |            |  |
| 3. 短期借入金            |           | 1,357,200                  |            | 1,357,200                  |            | 1,357,200                             |            |  |
| 4. 未払法人税等           |           | 20,915                     |            | 15,532                     |            | 13,759                                |            |  |
| 5. その他              |           | 543,040                    |            | 357,416                    |            | 355,310                               |            |  |
| 流動負債合計              | 2,097,839 | 19.7                       | 1,933,691  | 18.3                       | 1,953,149  | 18.4                                  |            |  |
| II 固定負債             | ※2        |                            |            |                            |            |                                       |            |  |
| 1. 長期借入金            |           | 85,400                     |            | 28,200                     |            | 56,800                                |            |  |
| 2. 役員退職引当金          |           | 167,000                    |            | —                          |            | 171,970                               |            |  |
| 3. 再評価に係る繰延<br>税金負債 |           | 286,315                    |            | 286,315                    |            | 286,315                               |            |  |
| 4. 繰延税金負債           |           | —                          |            | 33,002                     |            | —                                     |            |  |
| 5. 長期未払金            |           | —                          |            | 102,620                    |            | —                                     |            |  |
| 6. 預り敷金             |           | 118,907                    |            | 105,119                    |            | 105,693                               |            |  |
| 固定負債合計              | 657,623   | 6.2                        | 555,257    | 5.2                        | 620,779    | 5.9                                   |            |  |
| 負債合計                | 2,755,462 | 25.9                       | 2,488,948  | 23.5                       | 2,573,928  | 24.3                                  |            |  |
| (少数株主持分)            |           |                            |            |                            |            |                                       |            |  |
| 少数株主持分              |           | —                          | —          | —                          | —          | —                                     | —          |  |
| (資本の部)              |           |                            |            |                            |            |                                       |            |  |
| I 資本金               |           | 3,268,132                  | 30.7       | 3,295,822                  | 31.2       | 3,287,047                             | 31.0       |  |
| II 資本剰余金            |           | 3,629,476                  | 34.1       | 3,657,204                  | 34.6       | 3,648,429                             | 34.5       |  |
| III 利益剰余金           |           | 1,001,366                  | 9.4        | 1,108,734                  | 10.5       | 1,073,812                             | 10.2       |  |
| IV 土地再評価差額金         |           | 172,977                    | 1.6        | 172,977                    | 1.6        | 172,977                               | 1.6        |  |
| V その他有価証券評価<br>差額金  |           | 89,802                     | 0.8        | 127,662                    | 1.2        | 105,715                               | 1.0        |  |
| VI 自己株式             |           | △270,940                   | △2.5       | △278,310                   | △2.6       | △273,709                              | △2.6       |  |
| 資本合計                |           | 7,890,815                  | 74.1       | 8,084,090                  | 76.5       | 8,014,272                             | 75.7       |  |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |           | 10,646,277                 | 100.0      | 10,573,039                 | 100.0      | 10,588,200                            | 100.0      |  |

## (2) 中間連結損益計算書

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |           |            | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |           |            | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |            |     |
|----------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|-----|
|                      |          | 金額 (千円)                                    |           | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                    |           | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)  |           | 百分比<br>(%) |     |
| I 売上高                | ※        |  | 1,956,415 | 100.0      |  | 2,252,779 | 100.0      |  | 4,501,476 | 100.0      |     |
| II 売上原価              |          |  | 1,702,706 | 87.0       |  | 1,954,174 | 86.7       |  | 3,888,785 | 86.4       |     |
| 売上総利益                |          |  | 253,709   | 13.0       |  | 298,605   | 13.3       |  | 612,691   | 13.6       |     |
| III 販売費及び一般管理<br>費   |          |  | 313,940   | 16.1       |  | 292,331   | 13.0       |  | 629,016   | 14.0       |     |
| 営業利益                 |          |  | —         | —          |  | 6,273     | 0.3        |  | —         | —          |     |
| 営業損失                 |          |  | 60,231    | 3.1        |  | —         | —          |  | 16,325    | 0.4        |     |
| IV 営業外収益             |          |  |           |            |  |           |            |  |           |            |     |
| 1. 受取利息              |          |  | 870       |            |  | 1,472     |            |  | 2,364     |            |     |
| 2. 有価証券利息            |          |  | 12,891    |            |  | 11,099    |            |  | 19,422    |            |     |
| 3. 受取配当金             |          |  | 4,641     |            |  | 4,350     |            |  | 6,817     |            |     |
| 4. 投資有価証券売却<br>益     |          |  | 44,509    |            |  | 58,069    |            |  | 64,833    |            |     |
| 5. その他               |          |  | 19,498    | 82,412     | 4.2  | 21,714    | 96,705     | 4.3  | 105,237   | 198,675    | 4.4 |
| V 営業外費用              |          |  |           |            |  |           |            |  |           |            |     |
| 1. 支払利息              |          |  | 5,804     |            |  | 5,164     |            |  | 11,231    |            |     |
| 2. 投資有価証券売却<br>損     |          |  | 1,173     |            |  | —         |            |  | 8,738     |            |     |
| 3. たな卸資産評価損          |          |  | —         |            |  | 7,857     |            |  | —         |            |     |
| 4. 貸倒引当金繰入額          |          |  | —         |            |  | 3,200     |            |  | —         |            |     |
| 5. 不動産取得税            |          |  | —         |            |  | 4,347     |            |  | —         |            |     |
| 6. 固定資産除却損           |          |  | 1,341     |            |  | —         |            |  | 1,599     |            |     |
| 7. 修繕補償費             |          |  | 1,500     |            |  | —         |            |  | 1,500     |            |     |
| 8. その他               |          | 2,021                                      | 11,840    | 0.6        | 2,562                                      | 23,131    | 1.1        | 5,465  | 28,534    | 0.6        |     |
| 経常利益                 |          |  | 10,340    | 0.5        |  | 79,847    | 3.5        |  | 153,815   | 3.4        |     |
| VI 特別利益              |          |  |           |            |  |           |            |  |           |            |     |
| 1. 役員退職引当金戻<br>入益    |          | —  | —         | —          | 69,350                                     | 69,350    | 3.1        | —  | —         | —          |     |
| VII 特別損失             |          |  |           |            |  |           |            |  |           |            |     |
| 1. 投資有価証券評価<br>損     |          | —  | —         | —          | —  | —         | —          | 31,909   | —         | —          |     |
| 2. 裁判関連費用            |          | —  | —         | —          | 5,000                                      | 5,000     | 0.2        | —  | 31,909    | 0.7        |     |
| 税金等調整前中間<br>(当期) 純利益 |          |  | 10,340    | 0.5        |  | 144,197   | 6.4        |  | 121,905   | 2.7        |     |
| 法人税、住民税及<br>び事業税     |          | 1,288                                      |           |            | 6,924                                      |           |            | 38   |           |            |     |
| 法人税等調整額              |          | 12,476                                     | 13,764    | 0.7        | 63,652                                     | 70,577    | 3.1        | 52,845   | 52,884    | 1.2        |     |
| 少数株主利益               |          |  | —         | —          |  | —         | —          |  | —         | —          |     |
| 中間(当期) 純利<br>益       |          |  | —         | —          |  | 73,620    | 3.3        |  | 69,021    | 1.5        |     |
| 中間純損失                |          |  | 3,424     | 0.2        |  | —         | —          |  | —         | —          |     |

## (3) 中間連結剰余金計算書

|                         |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |           | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |           | 前連結会計年度の<br>連結剰余金計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |
|-------------------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| 区分                      | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                    |           | 金額 (千円)                                    |           | 金額 (千円)   |           |
| (資本剰余金の部)               |          |  |           |  |           |   |           |
| I 資本剰余金期首残高             |          |  | 3,628,308 |  | 3,648,429 |   | 3,628,308 |
| II 資本剰余金増加高             |          |  |           |  |           |   |           |
| 1. ストップオプションの権利行使による増加高 |          | 975  |           | 8,775                                      |           | 19,890  |           |
| 2. 自己株式処分差益             |          | 193  | 1,168     | —  | 8,775     | 230   | 20,120    |
| III 資本剰余金中間期末(期末)残高     |          |  | 3,629,476 |  | 3,657,204 |   | 3,648,429 |
| (利益剰余金の部)               |          |  |           |  |           |   |           |
| I 利益剰余金期首残高             |          |  | 1,035,955 |  | 1,073,812 |   | 1,035,955 |
| II 利益剰余金増加高             |          |  |           |  |           |   |           |
| 1. 中間(当期)純利益            |          | —  | —         | 73,620                                     | 73,620    | 69,021  | 69,021    |
| III 利益剰余金減少高            |          |  |           |  |           |   |           |
| 1. 配当金                  |          | 31,164                                     |           | 38,697                                     |           | 31,164  |           |
| 2. 中間純損失                |          | 3,424                                      | 34,589    | —  | 38,697    | —   | 31,164    |
| IV 利益剰余金中間期末(期末)残高      |          |  | 1,001,366 |  | 1,108,734 |   | 1,073,812 |

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

|                        |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の連結キャ<br>ッシュ・フロー計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                     | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                    | 金額 (千円)                                    | 金額 (千円)   |
| I 営業活動によるキャッシュ・フ<br>ロー |          |  |  |   |
| 税金等調整前中間 (当期) 純<br>利益  |          | 10,340                                     | 144,197                                    | 121,905   |
| 減価償却費                  |          | 94,742                                     | 97,217                                     | 202,492   |
| 受取利息及び受取配当金            |          | △5,512                                     | △5,822                                     | △9,181  |
| 有価証券利息                 |          | △12,891                                    | △11,099                                    | △19,422   |
| 支払利息                   |          | 5,804                                      | 5,164                                      | 11,231  |
| 投資有価証券売却益              |          | △44,509                                    | △58,069                                    | △64,833   |
| 投資有価証券売却損              |          | 1,173                                      | —  | 8,738   |
| 貸倒引当金の増減額<br>(減少: △)   |          | △10,000                                    | 3,200                                      | △84,900   |
| 役員退職引当金の増減額<br>(減少: △) |          | △645                                       | △69,350                                    | 4,325   |
| 売上債権の増減額<br>(増加: △)    |          | 389,704                                    | 7,620                                      | △168,565  |
| たな卸資産の増減額<br>(増加: △)   |          | 60,900                                     | △104,445                                   | 295,033   |
| 未成工事受入金の増減額<br>(減少: △) |          | △40,371                                    | 16,844                                     | △280,480  |
| 仕入債務の増減額<br>(減少: △)    |          | △21,307                                    | △23,338                                    | 28,888  |
| その他                    |          | △106,947                                   | △2,581                                     | 28,315  |
| 小計                     |          | 320,478                                    | △461                                       | 73,546  |
| 利息及び配当金の受取額            |          | 18,285                                     | 16,893                                     | 32,289  |
| 利息の支払額                 |          | △5,804                                     | △5,164                                     | △11,231   |
| 法人税等の支払額               |          | △121,386                                   | △5,151                                     | △127,291  |
| 営業活動によるキャッシュ・フ<br>ロー   |          | 211,573                                    | 6,115                                      | △32,686   |

|                               |          | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の連結キャ<br>ッシュ・フロー計算書<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分                            | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                    | 金額 (千円)                                    | 金額 (千円)   |
| II 投資活動によるキャッシュ・フ<br>ロー       |          |  |  |   |
| 投資有価証券の取得による支<br>出            |          | △60,683                                    | △71,087                                    | △379,368  |
| 投資有価証券の売却等による<br>収入           |          | 307,938                                    | 332,947                                    | 589,790   |
| 有形固定資産の取得による支<br>出            |          | △36,008                                    | △63,227                                    | △221,960  |
| 無形固定資産の取得による支<br>出            |          | △38,174                                    | —  | △38,174   |
| 関係会社貸付による支出                   |          | —  | △10,000                                    | —   |
| その他                           |          | △9,881                                     | 332  | 21,490  |
| 投資活動によるキャッシュ・フ<br>ロー          |          | 163,190                                    | 188,965                                    | △28,223   |
| III 財務活動によるキャッシュ・フ<br>ロー      |          |  |  |   |
| 長期借入金の返済による支出                 |          | △134,175                                   | △28,600                                    | △162,775  |
| 自己株式の取得による支出                  |          | △66,392                                    | △4,601                                     | △69,237   |
| 株式の発行(ストックオプシ<br>ョン)による収入     |          | 1,950                                      | 17,550                                     | 39,780  |
| 配当金の支払額                       |          | △31,164                                    | △38,697                                    | △31,164   |
| その他                           |          | 751  | —  | 864   |
| 財務活動によるキャッシュ・フ<br>ロー          |          | △229,031                                   | △54,349                                    | △222,532  |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算<br>差額       |          | △57  | —  | △685  |
| V 現金及び現金同等物の増加額<br>(減少額：△)    |          | 145,674                                    | 140,731                                    | △284,125  |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高             |          | 1,872,089                                  | 1,587,963                                  | 1,872,089   |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末<br>(期末) 残高 | ※        | 2,017,764                                  | 1,728,694                                  | 1,587,963   |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                         | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|----------------------------|---|--|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項             | <p>(1) 連結子会社の数 1社<br/>連結子会社の名称<br/>プレテック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社<br/>非連結子会社名<br/>(有)スパンクリートライフサービス<br/>スパンクリートグアムリミテッド<br/>(有)エーエスプランニング<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社<br/>連結子会社の名称<br/>プレテック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社<br/>非連結子会社名<br/>(有)スパンクリートライフサービス<br/>スパンクリートグアムリミテッド<br/>(有)エーエスプランニング<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 1社<br/>連結子会社の名称<br/>プレテック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社<br/>非連結子会社名<br/>(有)スパンクリートライフサービス<br/>スパンクリートグアムリミテッド<br/>(有)エーエスプランニング<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項            | <p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>   | 同左   | <p>持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>   |
| 3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項 | <p>連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>   | 同左   | <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>   |

| 項目  | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---|--|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ<br/>時価法</p> <p>ハ たな卸資産<br/>製品・原材料・仕掛品<br/>後入先出法による低価法<br/>未成工事支出金<br/>個別法による原価法<br/>貯蔵品<br/>最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産<br/>当社及び連結子会社は定率法を採用しております。<br/>（ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。）<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物及び構築物 15年～43年<br/>機械装置 7年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産<br/>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用<br/>均等償却を採用しております。</p> | <p>イ その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>ロ デリバティブ<br/>同左</p> <p>ハ たな卸資産<br/>製品・原材料・仕掛品<br/>同左<br/>未成工事支出金<br/>同左<br/>貯蔵品<br/>同左</p> <p>イ 有形固定資産<br/>同左</p> <p>ロ 無形固定資産<br/>同左</p> <p>ハ 長期前払費用<br/>同左</p> | <p>イ その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>ロ デリバティブ<br/>同左</p> <p>ハ たな卸資産<br/>製品・原材料・仕掛品<br/>同左<br/>未成工事支出金<br/>同左<br/>貯蔵品<br/>同左</p> <p>イ 有形固定資産<br/>同左</p> <p>ロ 無形固定資産<br/>同左</p> <p>ハ 長期前払費用<br/>同左</p> |

| 項目                                 | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                                   |
|------------------------------------|---|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準                    | イ 貸倒引当金<br>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br>ロ 役員退職引当金<br>当社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による中間連結会計期間末必要額を計上しております。 | イ 貸倒引当金<br>同左<br><br>ロ 役員退職引当金<br>_____    | イ 貸倒引当金<br>同左<br><br>ロ 役員退職引当金<br>当社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。 |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準      | 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  | 同左   | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。                       |
| (5) 重要なリース取引の処理方法                  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  | 同左   | 同左   |
| (6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  | 消費税等の会計処理<br>同左                            | 消費税等の会計処理<br>同左  |
| 5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲   | 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。  | 同左   | 同左   |



会計処理方法の変更

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---|---|--|
| <p>従来、スパンクリート製品納入についての売上計上基準は、受注物件ごとに製品を完納した時点で収益計上しておりましたが、当中間連結会計期間より出荷基準を適用することに変更しました。</p> <p>この変更は、高層マンション向けスパンクリート製品の受注が増えたことに伴い、製品が完納するまでに期間を要する製品売上の総売上に占める割合が高まり、この傾向が今後も継続する見込みであることに加えて、セメント二次製品を製造販売しているプレテック株式会社を100%子会社化したことにより、今後製品売上の占める割合が増すことが予想されることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が161,799千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p>  | <p>従来、スパンクリート製品納入についての売上計上基準は、受注物件ごとに製品を完納した時点で収益計上しておりましたが、当連結会計年度より出荷基準を適用することに変更しました。</p> <p>この変更は、高層マンション向けスパンクリート製品の受注が増えたことに伴い、製品が完納するまでに期間を要する製品売上の総売上に占める割合が高まり、この傾向が今後も継続する見込みであることに加えて、セメント二次製品を製造販売しているプレテック株式会社を100%子会社化したことにより、今後製品売上の占める割合が増すことが予想されることから、期間損益のより一層の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が411,839千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が27,341千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |
| <p>—————</p>  | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>—————</p>   |

## 表示方法の変更

|   |   |
|---|---|
| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p>   |
|   | <p>(中間連結貸借対照表)<br/>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、前中間連結会計期間は投資その他の資産の「その他」に95,914千円含まれております。</p> |

## 追加情報

|   |   |  |
|---|---|--|
| <p>前中間連結会計期間<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成16年9月30日)</p>   | <p>当中間連結会計期間<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成17年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  |
| <p>(外形標準課税)<br/>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割8,865千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |   | <p>(外形標準課税)<br/>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,974千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末<br>(平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間末<br>(平成17年9月30日)  | 前連結会計年度末<br>(平成17年3月31日)  |
|---|---|---|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>3,345,084千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構 276,718千円 ( 44,466千円)<br/>築物<br/>機械装置及 15,487 ( 15,487 )<br/>び運搬具<br/>土地 2,293,286 ( 994,658 )<br/>計 2,585,493 (1,054,613 )</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,100,000千円 ( 30,000千円)<br/>1年内に返 57,200<br/>済予定の長期借入金<br/>長期借入金 85,400<br/>1,242,600 ( 30,000 )</p> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>3,530,584千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構 251,376千円 ( 41,770千円)<br/>築物<br/>機械装置及 15,442 ( 15,442 )<br/>び運搬具<br/>土地 2,293,286 ( 994,658 )<br/>計 2,560,105 (1,051,871 )</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 930,000千円 ( 515,400千円)<br/>1年内に返 57,200<br/>済予定の長期借入金<br/>長期借入金 28,200<br/>1,015,400 ( 515,400 )</p> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額<br/>3,442,685千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構 255,260千円 ( 43,074千円)<br/>築物<br/>機械装置及 15,464 ( 15,464 )<br/>び運搬具<br/>土地 2,293,286 ( 994,658 )<br/>計 2,564,011 (1,053,197 )</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,100,000千円 ( 30,000千円)<br/>1年内に返 57,200<br/>済予定の長期借入金<br/>長期借入金 56,800<br/>1,214,000 ( 30,000 )</p> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)  | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |
|---|--|---|
| <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 42,450千円<br/>販売手数料 24,411<br/>給与諸手当 111,622<br/>役員退職引当金繰入額 4,745<br/>研究開発費 16,802</p> | <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 46,065千円<br/>販売手数料 18,074<br/>給与諸手当 94,068<br/>役員退職引当金繰入額 —<br/>研究開発費 19,699</p> | <p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 77,080千円<br/>販売手数料 57,599<br/>給与諸手当 199,534<br/>役員退職引当金繰入額 9,715<br/>研究開発費 30,851</p> |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)                                   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)                                   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)                                 |
|--|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末<br>残高と中間連結貸借対照表に記載<br>されている科目との関係<br>(平成16年9月30日現在)<br>(千円) | ※ 現金及び現金同等物の中間期末<br>残高と中間連結貸借対照表に記載<br>されている科目との関係<br>(平成17年9月30日現在)<br>(千円) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高<br>と連結貸借対照表に記載されてい<br>る科目との関係<br>(平成17年3月31日現在)<br>(千円) |
| 現金及び預金勘定 1,403,684   | 現金及び預金勘定 1,274,048   | 現金及び預金勘定 952,830   |
| 有価証券 734,002   | 有価証券 454,645   | 有価証券 735,598   |
| 2,137,687  | 1,728,694  | 1,688,428  |
| 預入期間が3カ月を超え<br>る定期預金 $\Delta 20,811$   | 公社債投資信託等を除く<br>有価証券 —  | 公社債投資信託等を除く<br>有価証券 $\Delta 100,465$                                     |
| 公社債投資信託等を除く<br>有価証券 $\Delta 99,112$  |  |  |
| 現金及び現金同等物 2,017,764  | 現金及び現金同等物 1,728,694  | 現金及び現金同等物 1,587,963  |

リース取引関係

| 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日)   | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |                    |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
|--|--|--|--------------------|-------------------|-----------|--------|-------|-------|-----------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|-----------|--------|-------|-------|-----------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|----|--------|--------|-------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|-------|-------|-----------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額   | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   |                    |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>中間期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,700</td> <td>6,337</td> <td>5,362</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,652</td> <td>9,326</td> <td>6,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,377</td> <td>3,808</td> <td>5,569</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,729</td> <td>19,471</td> <td>17,257</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円)  | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 中間期末残高相当額<br>(千円) | 機械装置及び運搬具 | 11,700 | 6,337 | 5,362 | 工具、器具及び備品 | 15,652 | 9,326 | 6,326 | ソフトウェア | 9,377 | 3,808 | 5,569 | 合計 | 36,729 | 19,471 | 17,257 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>中間期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,700</td> <td>9,262</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,562</td> <td>13,319</td> <td>2,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,377</td> <td>5,920</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,729</td> <td>28,502</td> <td>8,227</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 中間期末残高相当額<br>(千円) | 機械装置及び運搬具 | 11,700 | 9,262 | 2,437 | 工具、器具及び備品 | 15,562 | 13,319 | 2,333 | ソフトウェア | 9,377 | 5,920 | 3,456 | 合計 | 36,729 | 28,502 | 8,227 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,700</td> <td>7,800</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,652</td> <td>11,322</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,377</td> <td>4,862</td> <td>4,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,729</td> <td>23,987</td> <td>12,742</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) | 機械装置及び運搬具 | 11,700 | 7,800 | 3,900 | 工具、器具及び備品 | 15,652 | 11,322 | 4,329 | ソフトウェア | 9,377 | 4,862 | 4,512 | 合計 | 36,729 | 23,987 | 12,742 |
|  | 取得価額相当額<br>(千円)  | 減価償却累計額相当額<br>(千円)   | 中間期末残高相当額<br>(千円)  |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 機械装置及び運搬具  | 11,700   | 6,337  | 5,362              |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 工具、器具及び備品  | 15,652   | 9,326  | 6,326              |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| ソフトウェア   | 9,377  | 3,808  | 5,569              |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 合計   | 36,729   | 19,471   | 17,257             |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
|  | 取得価額相当額<br>(千円)  | 減価償却累計額相当額<br>(千円)   | 中間期末残高相当額<br>(千円)  |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 機械装置及び運搬具  | 11,700   | 9,262  | 2,437              |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 工具、器具及び備品  | 15,562   | 13,319   | 2,333              |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| ソフトウェア   | 9,377  | 5,920  | 3,456              |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 合計   | 36,729   | 28,502   | 8,227              |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
|  | 取得価額相当額<br>(千円)  | 減価償却累計額相当額<br>(千円)   | 期末残高相当額<br>(千円)    |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 機械装置及び運搬具  | 11,700   | 7,800  | 3,900              |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 工具、器具及び備品  | 15,652   | 11,322   | 4,329              |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| ソフトウェア   | 9,377  | 4,862  | 4,512              |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 合計   | 36,729   | 23,987   | 12,742             |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 2. 未経過リース料中間期末残高相当額<br>1年内 9,186千円<br>1年超 9,042千円<br>合計 18,229千円   | 2. 未経過リース料中間期末残高相当額<br>1年内 6,041千円<br>1年超 3,001千円<br>合計 9,042千円                    | 2. 未経過リース料期末残高相当額<br>1年内 8,336千円<br>1年超 5,328千円<br>合計 13,664千円                     |                    |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>千円<br>支払リース料 4,756<br>減価償却費相当額 4,515<br>支払利息相当額 247   | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>千円<br>支払リース料 4,756<br>減価償却費相当額 4,515<br>支払利息相当額 134 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>千円<br>支払リース料 9,512<br>減価償却費相当額 9,030<br>支払利息相当額 439 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。   | 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>同左   | 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>同左   |                    |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |
| 5. 利息相当額の算定方法<br>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。   | 5. 利息相当額の算定方法<br>同左  | 5. 利息相当額の算定方法<br>同左  |                    |                   |           |        |       |       |           |        |       |       |        |       |       |       |    |        |        |        |  |  |                 |                    |                   |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |       |   |  |                 |                    |                 |           |        |       |       |           |        |        |       |        |       |       |       |    |        |        |        |

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価（千円）  | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円）  |
|---------|-----------|------------------|---------|
| (1)株式   | 258,946   | 363,181          | 104,234 |
| (2)債券   |           |                  |         |
| 国債・地方債等 | —         | —                | —       |
| 社債      | 159,016   | 147,291          | △11,725 |
| その他     | —         | —                | —       |
| (3)その他  | 834,237   | 893,165          | 58,928  |
| 合計      | 1,252,200 | 1,403,638        | 151,437 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                  | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|------------------|
| その他有価証券          |                  |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 62,750           |

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表計上額（千円） | 差額（千円）  |
|---------|----------|------------------|---------|
| (1)株式   | 90,819   | 218,944          | 128,124 |
| (2)債券   |          |                  |         |
| 国債・地方債等 | —        | —                | —       |
| 社債      | 79,485   | 68,440           | △11,044 |
| その他     | —        | —                | —       |
| (3)その他  | 684,407  | 782,610          | 98,202  |
| 合計      | 854,712  | 1,069,995        | 215,282 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|         | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|------------------|
| その他有価証券 |                  |
| 非上場株式   | 62,750           |
| 匿名組合出資金 | 200,000          |

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価（千円）  | 連結貸借対照表計上額<br>（千円） | 差額（千円）  |
|---------|-----------|--------------------|---------|
| (1)株式   | 235,243   | 348,406            | 113,162 |
| (2)債券   |           |                    |         |
| 国債・地方債等 | —         | —                  | —       |
| 社債      | 159,135   | 144,588            | △14,546 |
| その他     | —         | —                  | —       |
| (3)その他  | 862,300   | 941,956            | 79,655  |
| 合計      | 1,256,678 | 1,434,950          | 178,272 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|         | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|---------|----------------|
| その他有価証券 |                |
| 非上場株式   | 62,750         |
| 匿名組合出資金 | 200,000        |

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

該当事項はありません。

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

|                           | スパンクリート事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 計 (千円)    | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|-------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高                       |                   |               |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 1,821,925         | 134,490       | 1,956,415 | —              | 1,956,415  |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —                 | —             | —         | —              | —          |
| 計                         | 1,821,925         | 134,490       | 1,956,415 | —              | 1,956,415  |
| 営業費用                      | 1,946,668         | 63,643        | 2,010,312 | 6,334          | 2,016,647  |
| 営業利益（又は営業損失△）             | △124,743          | 70,846        | △53,896   | (6,334)        | △60,231    |

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

| 事業区分      | 主要製品                         |
|-----------|------------------------------|
| スパンクリート事業 | スパンクリートの製造及び販売、建設工事の設計施工及び請負 |
| 不動産事業     | 不動産の賃貸等に関する事業                |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,334千円であり、その主なものは親会社管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

|                           | スパンクリート事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 計 (千円)    | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|-------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高                       |                   |               |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 2,127,011         | 125,767       | 2,252,779 | —              | 2,252,779  |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —                 | —             | —         | —              | —          |
| 計                         | 2,127,011         | 125,767       | 2,252,779 | —              | 2,252,779  |
| 営業費用                      | 2,183,566         | 56,069        | 2,239,636 | 6,869          | 2,246,505  |
| 営業利益（又は営業損失△）             | △56,555           | 69,698        | 13,142    | (6,869)        | 6,273      |

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

| 事業区分      | 主要製品                         |
|-----------|------------------------------|
| スパンクリート事業 | スパンクリートの製造及び販売、建設工事の設計施工及び請負 |
| 不動産事業     | 不動産の賃貸等に関する事業                |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,869千円であり、その主なものは親会社管理部門に係る費用等であります。



前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

|                           | スパンクリート事業<br>(千円) | 不動産事業<br>(千円) | 計 (千円)    | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|-------------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高                       |                   |               |           |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 4,233,882         | 267,593       | 4,501,776 | —              | 4,501,476  |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —                 | —             | —         | —              | —          |
| 計                         | 4,233,882         | 267,593       | 4,501,476 | —              | 4,501,476  |
| 営業費用                      | 4,381,228         | 123,298       | 4,504,526 | 13,275         | 4,517,801  |
| 営業利益（又は営業損失△）             | △147,345          | 144,296       | △3,049    | (13,275)       | △16,325    |

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

| 事業区分      | 主要製品                         |
|-----------|------------------------------|
| スパンクリート事業 | スパンクリートの製造及び販売、建設工事の設計施工及び請負 |
| 不動産事業     | 不動産の賃貸等に関する事業                |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,275千円であり、その主なものは親会社管理部門に係る費用等であります。

4. 会計処理方法の変更

収益計上基準の変更

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、スパンクリート製品納入についての売上計上基準を、受注物件ごとに製品を完納した時点での収益計上から出荷基準に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、スパンクリート事業について売上高は411,839千円、営業利益は27,341千円多く計上されております。なお、スパンクリート事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当中間連結会計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| スパンクリート事業 (千円) | 2,179,295                                  | 66.9      |
| 不動産事業 (千円)     | —  | —         |
| 合計 (千円)        | 2,179,295                                  | 66.9      |

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高 (千円)  | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| スパンクリート事業      | 2,002,564 | △5.7      | 1,662,225 | △6.7      |
| 不動産事業          | —         | —         | —         | —         |
| 合計             | 2,002,564 | △5.7      | 1,662,225 | △6.7      |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| スパンクリート事業 (千円) | 2,127,011                                  | 16.7      |
| 不動産事業 (千円)     | 125,767                                    | △6.5      |
| 合計 (千円)        | 2,252,779                                  | 15.1      |

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先        | 前中間連結会計期間<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日) |        | 当中間連結会計期間<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) |        |
|------------|--|--------|--|--------|
|            | 金額 (百万円)                                   | 割合 (%) | 金額 (百万円)                                   | 割合 (%) |
| 三菱商事建材株式会社 | 1,652,911                                  | 84.5   | 1,833,161                                  | 81.4   |

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。